

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	9,541,706	9,466,789	16,785,472
経常利益 (千円)	628,186	498,123	350,134
四半期(当期)純利益 (千円)	437,251	196,253	239,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,522	222,652	237,249
純資産額 (千円)	3,962,411	3,669,287	3,403,667
総資産額 (千円)	17,158,854	17,209,395	15,089,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.24	14.02	17.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	21.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,636	175,026	797,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,008	8,127	2,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,848	163,228	654,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,047,214	1,640,243	1,643,913

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.58	44.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導のいわゆる「アベノミクス」による積極的な経済政策や金融緩和政策等により、大勢としては活況を呈しております。特に製造業やIT通信関連事業などを中心に高付加価値かつ競争力のある企業群において収益面での大幅改善が見られ、企業体質の強化は一段と進んだものと考えられます。しかしながら、消費税引上げや人口の老齢化、地域間格差の拡大、競争の激化などの影響で、一部外国人観光客を対象とした商品販売を除いて一般消費は依然低迷し、この分野に関連する中小の製造・卸小売業においては苦戦を余儀なくされている状況であります。

このような環境のもと、当社グループは引き続き顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した売上の確保並びに販売費及び一般管理費予算の効率の運用強化に重点を置き、収益性の向上に取り組んでまいりました。施設機器事業におきましては、昨年発表し市場投入しました基幹商品「ユニエックス ラボ」シリーズが好評裡に市場に受け入れられており、機械装置事業につきましては、システム機器、海外輸出部門などを中心として受注活動を活発化するとともに、将来を見据えた新製品群の開発に経営資源を投入してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,466百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は529百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は498百万円（前年同期比20.7%減）、商品の不具合に伴う改修対策費用として、商品改修費用103百万円及び商品改修引当金繰入額150百万円を計上し、四半期純利益は196百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、上述の新製品シリーズの提案に努めるとともに、官公庁・大学を中心とした研究開発関連予算の具現化、教育機関施設や民間市場、特に医薬・食品・化学業界を中心とした提案型ソリューション営業を展開いたしました。また、前年末に発表いたしましたドラフトチャンパー等局所排気装置内の中継コネクタ―自主改修と併せてきめ細かなメンテナンス対応に注力いたしました。

その結果として売上高は6,251百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は674百万円（前年同期比17.9%減）となっております。

機械装置

機械装置におきましては、システム機器、海外輸出部門が堅調に推移いたしました。前年度に完成した大阪・東京のテストセンターを有効に活用して顧客ニーズへの対応力・提案力を高めることにより、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は前年同四半期で順調な増加を見せております。

その結果として売上高は3,215百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は135百万円（前年同期比25.3%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末から2,119百万円増加して17,209百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,206百万円増加して10,616百万円、固定資産は、前連結会計年度末から84百万円減少して6,577百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から1百万円減少して14百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,335百万円、商品及び製品が834百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が89百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,854百万円増加して13,540百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,890百万円増加して8,085百万円、固定負債は、前連結会計年度末から36百万円減少して5,454百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が893百万円、電子記録債務が528百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が105百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は3百万円の減少（前年同四半期は548百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末の残高は1,640百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは175百万円の減少（前年同四半期は321百万円の増加）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額1,417百万円、売上債権の増加額1,627百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の増加（前年同四半期は194百万円の増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは163百万円の増加（前年同四半期は32百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入343百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪府大阪市城東区今福東一丁目4番12号	7,350	51.77
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 としゑ	東京都板橋区	516	3.64
矢澤 英人	東京都板橋区	459	3.24
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	451	3.18
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
矢澤 明人	東京都国立市	364	2.57
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番10号	257	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	215	1.51
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	208	1.47
計	-	10,997	77.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,952,000	13,952	-
単元未満株式	普通株式 41,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,952	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目 6番10号	204,000	-	204,000	1.44
計	-	204,000	-	204,000	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	海外戦略担当	正司 有史	平成27年 3 月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,903	2,561,435
受取手形及び売掛金	4,023,009	5,358,062
電子記録債権	100,858	393,240
商品及び製品	463,757	1,298,455
仕掛品	477,983	180,985
原材料及び貯蔵品	421,013	414,726
その他	374,231	415,997
貸倒引当金	6,390	6,014
流動資産合計	8,410,367	10,616,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673,886	1,610,732
機械装置及び運搬具（純額）	134,676	126,779
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	388,472	369,537
有形固定資産合計	4,864,018	4,774,032
無形固定資産		
のれん	253,296	235,827
その他	562,967	604,155
無形固定資産合計	816,263	839,983
投資その他の資産		
投資有価証券	55,462	40,673
その他	926,991	923,292
貸倒引当金	437	429
投資その他の資産合計	982,016	963,536
固定資産合計	6,662,298	6,577,551
繰延資産	16,796	14,953
資産合計	15,089,463	17,209,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,914	3,278,774
電子記録債務	877,986	1,406,862
短期借入金	1,580,343	1,754,329
1年内償還予定の社債	177,700	177,700
未払法人税等	138,780	133,530
賞与引当金	220,721	221,819
製品保証引当金	23,330	29,066
商品改修引当金	-	150,000
その他	790,885	933,220
流動負債合計	6,194,660	8,085,304
固定負債		
社債	641,650	552,800
長期借入金	2,507,442	2,677,299
役員退職慰労引当金	165,631	123,401
退職給付に係る負債	1,229,363	1,123,494
資産除去債務	40,439	40,742
その他	906,608	937,066
固定負債合計	5,491,134	5,454,804
負債合計	11,685,795	13,540,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,269,779	1,540,037
自己株式	60,550	60,877
株主資本合計	3,713,297	3,983,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,918	15,440
退職給付に係る調整累計額	359,333	329,381
その他の包括利益累計額合計	341,415	313,941
少数株主持分	31,785	-
純資産合計	3,403,667	3,669,287
負債純資産合計	15,089,463	17,209,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	9,541,706	9,466,789
売上原価	6,174,733	6,196,115
売上総利益	3,366,972	3,270,674
販売費及び一般管理費	2,699,885	2,740,901
営業利益	667,086	529,772
営業外収益		
受取利息	493	375
保険事務手数料	2,790	2,758
助成金収入	900	1,074
貸倒引当金戻入額	2,515	1,408
その他	13,624	15,220
営業外収益合計	20,323	20,836
営業外費用		
支払利息	40,327	34,756
手形売却損	8,785	4,831
その他	10,110	12,898
営業外費用合計	59,223	52,486
経常利益	628,186	498,123
特別利益		
固定資産売却益	51	14
投資有価証券売却益	-	9,744
保険解約返戻金	-	33,195
負ののれん発生益	14,157	26,710
特別利益合計	14,209	69,664
特別損失		
固定資産除却損	1,748	5,736
固定資産売却損	833	0
移転関連費用	65,322	-
商品改修費用	-	103,568
商品改修引当金繰入額	-	150,000
特別損失合計	67,905	259,305
税金等調整前四半期純利益	574,490	308,483
法人税、住民税及び事業税	355,669	130,684
法人税等調整額	215,766	17,380
法人税等合計	139,903	113,304
少数株主損益調整前四半期純利益	434,587	195,178
少数株主損失 ()	2,664	1,074
四半期純利益	437,251	196,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,587	195,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,477
退職給付に係る調整額	-	29,951
その他の包括利益合計	1,934	27,474
四半期包括利益	436,522	222,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,173	223,727
少数株主に係る四半期包括利益	2,650	1,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,490	308,483
減価償却費	171,362	171,602
負ののれん発生益	14,157	26,710
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,424	384
賞与引当金の増減額 (は減少)	55,022	1,097
退職給付引当金の増減額 (は減少)	403	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,091	42,229
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,041	5,736
移転損失引当金の増減額 (は減少)	178,996	-
商品改修引当金の増減額 (は減少)	-	150,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	31,864
受取利息及び受取配当金	1,415	698
支払利息	40,327	34,756
固定資産売却損益 (は益)	782	14
固定資産除却損	1,748	5,736
投資有価証券売却損益 (は益)	-	9,744
売上債権の増減額 (は増加)	2,102,767	1,627,434
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,875	531,413
仕入債務の増減額 (は減少)	1,307,642	1,417,736
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,324	43,086
その他	477,776	104,796
小計	350,127	27,460
法人税等の支払額	28,491	147,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,636	175,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,602	67,202
定期預金の払戻による収入	21,600	58,000
有形固定資産の取得による支出	455,913	24,999
有形固定資産の売却による収入	771,308	77
無形固定資産の取得による支出	805	3,416
投資有価証券の取得による支出	2,815	19
投資有価証券の売却による収入	-	19,812
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	417	10,135
利息及び配当金の受取額	1,376	607
その他	112,158	15,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,008	8,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	398,978	2,195,000
短期借入金の返済による支出	289,700	2,025,105
長期借入れによる収入	900,000	810,000
長期借入金の返済による支出	1,005,293	636,051
社債の発行による収入	164,199	-
社債の償還による支出	54,200	88,850
自己株式の取得による支出	311	326
子会社の自己株式の取得による支出	2,000	4,000
利息の支払額	39,910	38,535
その他	38,913	48,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,848	163,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,493	3,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,720	1,643,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,047,214	1,640,243

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率（デューレーションを考慮した割引率）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74,004千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は19,207千円減少し、法人税等調整額が18,561千円、その他有価証券評価差額金が645千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	596,054千円	663,589千円

2 電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
電子記録債権割引高	614,407千円	59,507千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期
連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給与諸手当	1,094,677千円	1,078,703千円
退職給付費用	127,670	138,067
賞与引当金繰入額	153,717	170,561

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記
のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,947,452千円	2,561,435千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	900,238	921,192
現金及び現金同等物	2,047,214	1,640,243

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,799,312	2,742,393	9,541,706	-	9,541,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,799,312	2,742,393	9,541,706	-	9,541,706
セグメント利益	821,160	108,393	929,553	262,466	667,086

(注) 1. セグメント利益の調整額 262,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,655	3,215,134	9,466,789	-	9,466,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,251,655	3,215,134	9,466,789	-	9,466,789
セグメント利益	674,091	135,805	809,896	280,124	529,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 280,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益26,710千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円24銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	437,251	196,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	437,251	196,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,996,405	13,993,648

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。